

7-1 効率的で効果的な行政運営

担当課：政策推進課等

施策でめざす姿

職員一人一人が経営意識をもって仕事に取り組むことによって、費用対効果の高い行政サービスが展開されている。



施策の成果指標・目標値

指標名	現状値	目標値	指標の方向性
総合計画（各施策の成果指標）の向上割合（対前年度値）	33.3%	80.0%	行政評価の結果を改善につなげるPDCAサイクルの実施を徹底することで、達成率の向上を図ります。なお、社会情勢の変化等により指標に変更の必要が生じた場合、取り組み及び目標指標を随時見直ししていきます。
全施策の町民満足度平均	1.46 pt	1.80 pt	町民アンケートの結果で重要度が高いにも関わらず満足度が低い施策を重点的に推進することで町民満足度の向上を目指します。

課題と方向性

- 今後、更に厳しさを増す財政状況や、少子高齢化・人口減少社会の進行に起因する町民ニーズや行政課題の多様化に対し、持続可能な行財政基盤を確立し、効率的・効果的に対応していくことが求められています。
- 本町が定住人口の増加を図り、経済が好循環する持続的な発展を遂げていくためには、職員一人ひとりの知恵と工夫、やる気と行動力など職員の総力を結集し、組織力を高めるとともに、ICTを活用したデジタル行政の推進や民間企業等との連携など行政経営イノベーション（刷新）とマネジメント戦略を今まで以上に取り入れ、駆使していくことが求められます。
- 「総合計画」は、町民を含め町全体でその目的と目指すべき成果について共通認識を持つためのものであり、その達成のために「全担当課による自主経営」と「全体最適化の視点に基づく全庁横断的な取り組み」の両面から推進していきます。そのためにも、効率的で質の高い行政経営を行うため、総合計画を基盤としたPDCAの政策マネジメントを徹底し、行政評価を予算編成と人事評価に連動させることで、担当課による経営力の強化と、職員の能力開発に取り組みます。
- 令和元年12月20日に閣議決定された、「デジタル・ガバメント実行計画」により、国の行政手続きの9割を令和6年までに電子化する方針が示されています。全国的に深刻化する人手不足や働き方改革への対応に加え、新型コロナウイルス感染症への対応も契機として、今後、デジタル技術の活用が進み、社会全体に普及すると考えられます。これに対応して、行政サービスの提供体制を平時からsociety5.0における技術の進展を活用したスマートなものへと変革していくことが求められています。
- 地方分権改革の推進や事務・権限の移譲とともに、町民ニーズの多様化などにより、市町村は、住民に最も身近な行政主体として、これまで以上に自立性の高い行政主体となることが求められています。また、事務や権限が増え、業務量が増加している一方で、人口減少・少子高齢化の進行、公共インフラの老朽化等により非常に厳しい財政状況が今後更に顕著になることから、定数管理や民営化・指定管理者制度の導入、行政の広域連携などにより行財政改革を推進し、少数精鋭による行政運営が必要となっています。



後期基本計画では、PDCAサイクルを不断に実施することにより各施策の推進を図ります。



行政手続きスマート化の推進のうえで必要となるマイナンバーカードの持つ「公的個人認証機能」。行政側の環境整備と併せマイナンバーカードの普及促進にも取り組む必要があります。

施策の個別計画（または関連法規）

日出町行財政改革大綱・第1次日出町行財政改革推進プラン・日出町職員研修計画・日出町定員適正化計画 等

基本事業の構成

基本事業とめざす姿	指標名	現状値	目標値	指標の方向性
基本事業 1 経営感覚のある行政運営 PDCAサイクルが確立され、成果志向型での行政経営が推進されている。	後期基本計画（基本100事業）の事務事業評価実施割合	—	100%	毎年度、全基本事業の事務事業評価を実施することでPDCAサイクルによる改善を図ります。また、行政評価の結果を町政推進指針にまとめ、予算編成や人事評価に反映する仕組みを確立させることで職員の「成果指向」の意識を高めます。また、行政評価の手法として、外部評価を取り入れることで、町民ニーズを正確に把握し、事務事業の有効性や効率性を適宜見直すことで成果向上を図ります。また、競争資金や地方創生推進交付金、交付税制度等の活用を積極的に研究することで財源の確保に努めます。併せて、全庁的な業務改善計画を策定し、民間サービス・民間技術の活用をより多くの分野で進め、機構の見直し等を実施し組織・人員の最適化を図ります。
	行政評価の結果を次年度に反映した基本事業の割合	—	100%	
	基本事業の目標指標の向上割合（対基準値）	—	80.0%	
	国県等補助事業の活用割合（補助事業数/全事業数）	35.2%	40.0%	
	業務改善計画（仮）に位置付けられた取組の進捗度	—	100%	
基本事業 2 優先 デジタル行政の推進 ICTの活用で、行政サービスの利便性が向上するとともに、申請情報のデジタル化と併せ基幹システム等関連システムの環境整備を行うことにより事務処理の効率化が進められている。	マイナンバーカード交付率	21.5%	90.0%	マイナンバーカード利活用事業の実施やカード交付体制の充実を図り目標達成を図ります。
	電子化した行政手続き数	19 手続き	40 手続き	町民ニーズの高い行政手続きの電子化と併せ、町公式SNS等を活用したプッシュ型通知サービスや証明書類のコンビニ交付等、町民目線に立った利用環境の整備により目標達成を図ります。
	電子申請による行政手続きの年間申請件数	8,143 件	16,000 件	
	行政デジタル化推進計画（仮）に位置付けられた取組の進捗度	—	100%	行政事務のさらなる効率化を図るため行政デジタル化推進計画（仮）を策定し、効果の大きなものから順次実行していきます。
基本事業 3 広域行政の推進 広域連携方式が積極的に検討、推進され、町民サービスが効率的、効果的に提供されている。	大分都市広域圏連携事業の実施数（特別交付税措置対象事業：累計値）	1 事業	10 事業	周辺自治体と、人口減少などの行政を取り巻く多くの課題を共有するとともに、広域によるスケールメリットを生かした施策展開と事務の効率化をめざします。
	国東半島地域広域連携促進事業の実施数（累計値）	2 事業	5 事業	
基本事業 4 町民から信頼される職員と効率的・効果的な体制づくり 業務が迅速かつ的確に遂行され、説明責任が果たせる効率的機能的な組織体制となっており、職員の自発的な取り組みと組織的な育成が相まって、職員全体の力量が高まっている。	職員全体の接遇が適切だと思う町民の割合	76.6% (令和2年度調査)	85.0%	窓口や電話対応の改善が図られているか町民アンケートにより点検を行います。
	大分県や自治大学校、民間企業などへの派遣研修や人事交流の実施	1 人 (令和2年度実績)	2 人以上	勤務能率の発揮及び増進のために研修の充実を図るとともに、人脈の構築や経営感覚等幅広い視野を持った職員の育成に繋がります。
	職員の仕事における満足度	57.0% (令和2年度調査)	80.0%	職員の仕事における満足度の向上は、町民サービスの向上につながり、ひいては町民の役場に対する満足度の向上に繋がるため、職員の働きがいのある職場環境の改善に努めます。
	年次有給休暇が5日未満だった職（新採職員等除く。正規職員のみ）	57 人	25 人	機構改革や適材適所の人員配置、アウトソーシングやICT等を活用した業務の省力化など効率的かつ効果的な体制整備を図るとともに、全庁的な働き方改革を進めることにより、目標の達成を図ります。
	超過勤務が月45時間超又は年360時間超に該当する職員	29 人	15 人	

7-2 持続可能な財政運営

担当課：財政課等

施策でめざす姿

人口減少、少子高齢社会に対応し、安定的な財政運営を堅持している。



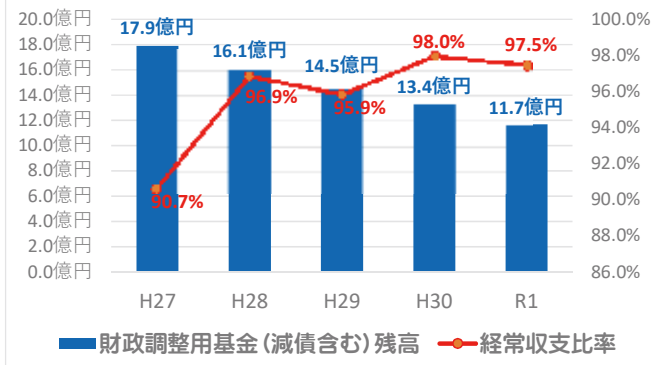
施策の成果指標・目標値

指標名	現状値	目標値	指標の方向性
財政調整基金残高（R7年度末）	7.03億円	12億円	歳入確保・歳出削減の両面において取り組みを進め、目標額12億円（標準財政規模の約2割）の達成を図ります。
町債残高（一般会計分で臨財債を除く）	56.5億円	51.5億円	地方債の効果的な活用に努めるとともに実質借金を抑制し、プライマリーバランスの健全化を図ります。

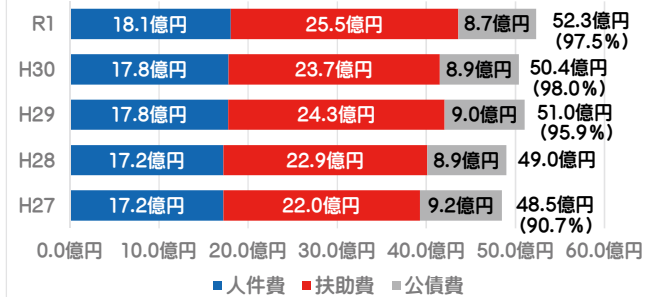
課題と方向性

- 町では、危機的な財政状況と、今後の更なる少子高齢化・人口減少社会の進行に対し、将来世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な行政財政構造を構築することから令和元年度に行財政改革大綱と行財政改革推進プランを策定し、歳入確保・歳出削減の両面から各種取り組みを推進しており、本計画においても引き続き取り組みを継続・強化する必要があります。
- 持続可能な財政運営を推進するにあたっては、町民の理解が重要です。広報活動を強化し、町の行政運営や税金の使い方に納得を得られるように努めていきます。
- 人口減少等に伴い、今後町税や地方交付税の減少が危惧されています。新たな行政需要に対応していくためにも、既存事業については費用対効果の検証を行い、事業の選択と集中により効率的な財政運営に努めていきます。
- また、公共施設等総合管理計画に基づき基金積立等の財源確保に努めるとともに、老朽化している公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に取組む必要があります。
- 独立採算の原則に基づき、特別会計で運営している国民健康保険事業・介護保険事業については、今後超高齢化社会を迎えるにあたり制度を維持可能なものにしていくことが求められるため被保険者1人あたりの医療費・給付費に着目して抑制・適正化に努めなければなりません。
- 公営企業会計で実施している上下水道事業についても、今後設備の老朽化に伴う更新費用が増大してくることから、今まで以上に中長期的経営収支を見据えた経営戦略が求められます。

重要指標の推移



義務的経費の推移



施策の個別計画（または関連法規）

日出町行財政改革大綱・第1次日出町行財政改革推進プラン・日出町中期財政計画・日出町公共施設等総合管理計画 等

基本事業の構成

基本事業とめざす姿	指標名	現状値	目標値	指標の方向性
基本事業 1 税収等による歳入確保 税や使用料等の収納率が向上するとともに、ふるさと納税制度の活用がすすみ積極的な歳入確保が図られている。	町税収納率	98.8%	99.0%	町税の収納率向上を図るために、滞納処分を適切に実施するとともに、納税環境の整備を促進します。
	町営住宅使用料収納率 (現年度分)	96.2%	98.0%	使用料や手数料等については、適正な受益者負担基準に基づき、料金を設定するとともに、滞納者への督促等に努めることで成果向上を図ります。
	給食費収納率(現年度分)	99.5%	99.7%	
	ふるさと納税額(年間)	7.49億円 (令和2年度実績)	10億円	地場産業を活性化し、更なる寄附金の増額を推進するため、ポータルサイトの見直しやプロモーションの拡充、返礼品の充実により目標の達成を図ります。
基本事業 2 優先 健全な財政運営の推進 社会情勢や町民ニーズの変化を踏まえた事務事業の点検と効果的な予算配分が行われ、歳入規模に見合った適正な財政構造が確立され、災害等の緊急時に備えるための基金が適切に確保されている。	経常収支比率	97.5%	95.0%	PDCAサイクルを不断に実行することにより義務的経費の縮減に努め財政健全化を図ります。
	減債基金残高	4.66億円	5億円	中長期的な財政予測を基に基金を積み増し、元利償還金の平準化に努めます。
	財務諸表閲覧数(町HP)	311PV (令和2年度実績)	622PV	町の財政状況を多様な媒体により町民にわかりやすく開示することで目標の達成を図ります。
基本事業 3 公共施設等のマネジメントの推進 公共施設等での町民サービスを継続するため、計画的な施設改修・更新の財源確保及び改修が行われている。	個別施設計画策定数(累計)	11施設	15施設	個別施設計画に基づいてライフサイクルコストの平準化・最小化を図ります。
	ライフサイクルコストに基づく適切な施設使用料が設定されている施設数(累計)	0施設	11施設	統一的な公共施設の受益者負担に関する基本方針及び実施方針を策定し、料金改定を図ります。
基本事業 4 国民健康保険・介護保険制度と下水道事業(企業会計)の健全運営 独立採算の原則に基づき、財源の確保と事業運営の効率化が図られ、保健・介護事業や上下水道事業が安定的に運営されている。	ジェネリック医薬品(後発医薬品)使用率(国保・年間)	74.0%	80.0%	ジェネリック医薬品の使用促進に係る周知啓発を推進し、医療費の抑制を図ります。
	国民健康保険税収納率(現年度分)	94.0%	94.5%	町税の収納率向上を図るために、滞納処分を適切に実施するとともに、納税環境の整備を促進します。
	被保険者1人あたり医療費(現年度分)	397,694円	439,000円	1人あたり医療費は毎年増加傾向にありますが、医療費適正化事業を実施することにより、医療費の伸びを抑えます。
	介護保険料現年分収納率(現年度分)	99.2%	99.3%	滞納者への督促等に努めることで収納率向上を図ります。
	被保険者1人あたりの介護給付費(年間)	291,261円	329,000円	介護予防推進、自立支援型ケアマネジメントの推進、適正なサービス利用・提供等により、給付額の伸びを抑制します。
	下水道企業会計への一般会計繰出金(年間)	345,000千円	271,688千円	一般会計繰出基準に基づく基準外繰出金の解消はもとより、経営の効率化を行うことで基準内繰出金についても抑制を図ります。

7-3 戦略的な情報発信

担当課：政策推進課

施策でめざす姿

行政情報が適正に町民に伝わり、
町民の意見を聴く機会が確保されて
行政情報が共有されている。



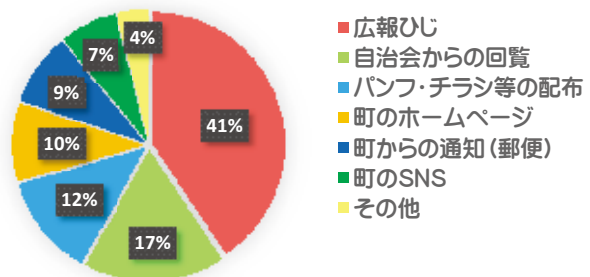
施策の成果指標・目標値

指標名	現状値	目標値	指標の方向性
必要な町政情報を得ることができていると思う人の割合	90.7% <small>(令和2年度調査)</small>	95.0%	多様な媒体や機会を通じて、行政情報などの発信を行うとともに、町民の意見を積極的に聴き、町民との情報共有を促進します。

課題と方向性

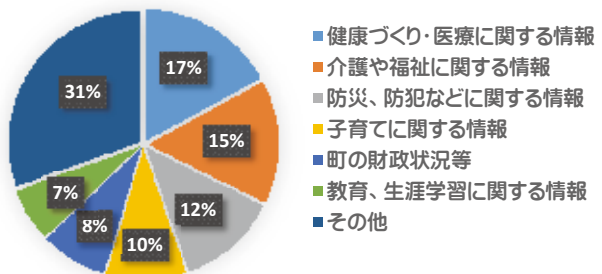
- 行政情報に限らず、町民が情報を得る手段や情報を発信する手段は多様化・細分化してきています。そのため、より正確にわかりやすく、そしてタイムリーに情報を発信する必要があります。
- そのために、町ホームページや広報誌での情報発信は、これまで同様、重要な情報発信手段ですが、マスメディアやSNS、スマートフォンのアプリケーションなども活用しながら、様々な方法で情報を発信していく必要があります。
- 今や、ICT（情報通信技術）を利用した情報の伝達、取得は当たり前的手段となりつつある中、障がい者や高齢者など情報・通信技術の利用に困難を抱える人への情報格差の解消が課題となっています。ICTの活用に向けた敷居を低くしていくことが求められる中、ホームページの情報の多言語化や、障がいや年齢等によらない情報アクセシビリティ（利用のしやすさ）の向上とともに、情報を享受する側の知識や情報リテラシー（情報活用力）の向上が必要となっています。
- また、町ホームページの「問い合わせフォーム」や庁舎内に設置している「意見箱」などの『いつでも意見を提出できる』手段を中心としながらも、各担当課の窓口や町政モニター制度の積極的な活用などを通じ『町民の皆さんから直接意見を聴く』機会を確保していきます。
- 戦略的な情報発信とは、ターゲットを適切に設定したうえで、対象が必要としている情報を効果的な手段で発信することです。また、行政が単独で取り組むのではなく、町民や関係組織と連携することにより、多彩な内容・方法で町の魅力をプロモーションしていくことが可能になります。あわせて、町の魅力をしっかりと掘り下げ、ブラッシュアップを行うことにより、新たな魅力を創出することが大切です。

町民の希望する行政情報の情報媒体



現時点では、「広報ひじ」や回覧など従来の紙媒体による情報発信を希望する割合が全体として高いものの、若い世代ほどホームページやSNS等による発信を希望する人が多い。子育て情報等については特に多媒体による情報発信が求められている。

町民の希望する発信情報



20・30歳代は教育・子育てに関する情報。40歳代以上は、健康づくり・介護・福祉に関する情報が上位にきており、必要な情報を適切な媒体を用いて効果的に情報発信することが求められています。

施策の個別計画（または関連法規）

日出町行財改革大綱・第1次日出町行財政改革推進プラン 等

基本事業の構成

基本事業とめざす姿	指標名	現状値	目標値	指標の方向性
基本事業 1 広報活動の充実 主力媒体である「広報ひじ」「町HP」の充実と併せ、マスメディアやSNS、スマートフォンアプリなども活用しながら、様々な方法で情報を発信できている。	「広報ひじ」読者アンケートの全体満足度（5段階評価）	97.2 % <small>（令和2年度調査）</small>	100.0%	読者アンケートをもとに「広報ひじ」の掲載内容の充実を図ります。
	1日当りの町HP閲覧数（年間）	3,028 PV <small>（令和2年度実績）</small>	3,500 PV	掲載内容の充実、アクセシビリティの改善、HPからの行政手続きの電子申請サービス等の充実を図ることにより目標達成を図ります。
	町公式SNSのフォロワー数	6,122 人 <small>（令和3年3月末）</small>	10,000 人	多様な媒体や機会を通じて、行政情報や町の魅力を発信し町民との情報共有を図ります。
基本事業 2 広聴活動の充実 様々な方法によって町民が意見を伝える機会が確保され、町民の意見が町政に反映されている。	町HP「問い合わせフォーム」による意見投稿数（年間）	264 件 <small>（令和2年度実績）</small>	300 件	町HPや意見箱、広報誌等を活用し、町民が町政に関していつでも意見を出せるよう環境整備を図ります。
	行政懇談会の開催数（年間）	3 回	3 回	地域や団体との懇談会、各種計画策定時のワーキンググループ開催等を通じて町政への町民意見の反映を図ります。
	町政モニターを活用し意見募集した件数（年間）	3 件 <small>（令和2年度実績）</small>	5 件	町政モニター制度を有効に活用し町民意見を町政に反映していきます。
基本事業 3 優先 戦略的なタウンプロモーションの推進 町民や関係組織との連携により、本町の多彩なプロモーション活動が取り組まれている。また、ターゲットを明確に想定した戦略に基づき、「まちのいろ」（町の魅力）を効果的にPRしていくための事業が展開されている。	ハッシュタグ「#日出町」が付いたSNSでの投稿数（Instagram、Twitter）（累計）	38,500件 <small>（令和2年度末）</small>	50,000件	ハッシュタグ「#日出町」を付けSNSに投稿するという行為は「日出町のことを誰かに知ってもらいたい」という投稿者の意思（地域推奨意欲）の表れであり、これを増やしていくことを1つの目標として各種プロモーション事業に取り組みます。また、戦略的なタウンプロモーションを実施していくために、町民等を対象としたセミナーを開催し、町の魅力のブラッシュアップに取り組んでいきます。
	町の魅力を掘り下げブラッシュアップするためのセミナー開催数（累計）	0 回	5 回	



町公式SNSについても、行政情報の主要発信媒体の一つとして、ユーザーの拡大とコンテンツの充実を図り情報発信の多重化に取り組みます。